

新光アジア・オセアニア REITオープン（毎月決算型）

追加型投信／海外／不動産投信

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として新光アジア・オセアニアREITマザーファンドを通じて、アジア・オセアニア（除く日本）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）のREITに実質的に投資します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年12月6日～2020年6月5日

第61期	決算日：2020年1月6日	
第62期	決算日：2020年2月5日	
第63期	決算日：2020年3月5日	
第64期	決算日：2020年4月6日	
第65期	決算日：2020年5月7日	
第66期	決算日：2020年6月5日	
第66期末 (2020年6月5日)	基準価額	9,080円
	純資産総額	61百万円
第61期～ 第66期	騰落率	△15.1%
	分配金合計	180円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

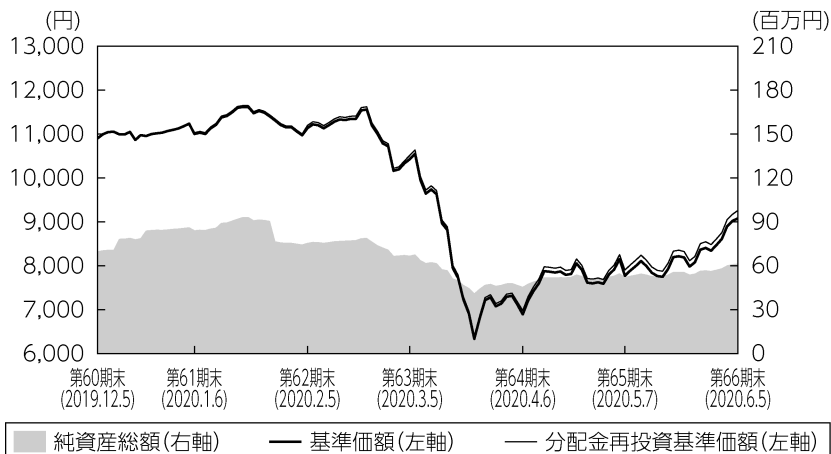
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第61期首： 10,907円
 第66期末： 9,080円
 (既払分配金180円)
 騰落率： △15.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

基準価額は前作成期末比で下落しました。R E I T市場では、新型コロナウイルスに対する懸念などを背景に各国R E I T市場が下落したことがマイナス要因となりました。為替市場では、豪ドルおよび香港ドルが対円で上昇し基準価額のプラス要因となった一方、シンガポールドルが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第61期～第66期		項目の概要
	(2019年12月6日～2020年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	79円	0.824%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,557円です。
(投信会社)	(34)	(0.357)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.440)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託受益証券)	(1)	(0.011)	
(投資証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	21	0.223	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(21)	(0.221)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	102	1.071	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

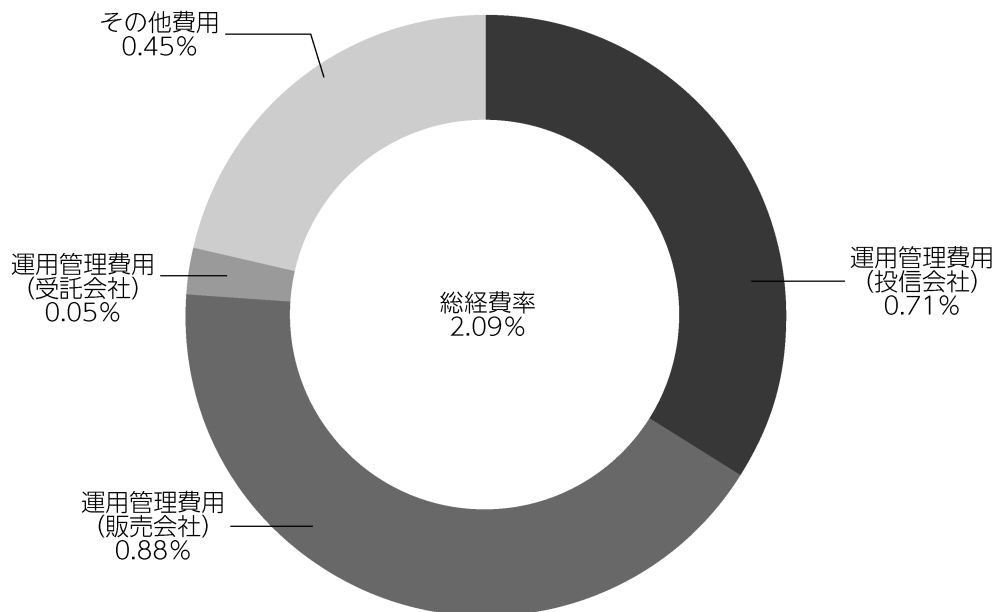
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



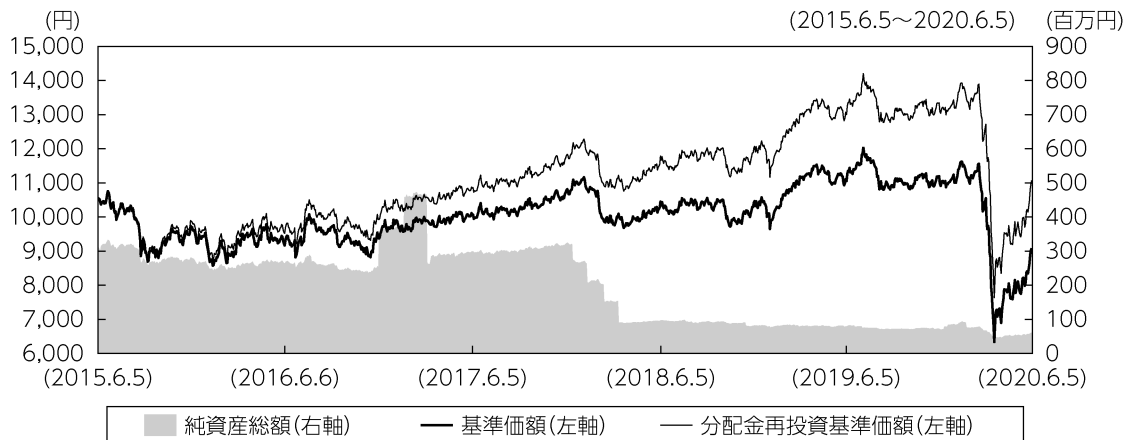
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年6月5日の基準価額に合わせて指数化しています。

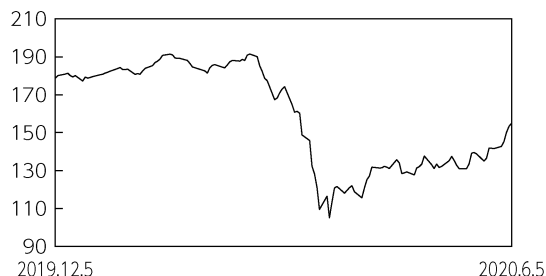
		2015年6月5日 期首	2016年6月6日 決算日	2017年6月5日 決算日	2018年6月5日 決算日	2019年6月5日 決算日	2020年6月5日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,530	9,162	10,060	10,449	11,114	9,080
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	360	360	460	440	360
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△9.6	14.0	8.6	10.9	△15.3
参考指数の騰落率	(%)	—	△7.2	13.6	9.2	12.2	△11.8
純資産総額	(百万円)	306	263	298	97	79	61

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はS&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算) です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算してあります。

投資環境

豪州、シンガポール、香港のREIT市場はともに下落しました。世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、投資家のリスク回避姿勢が強まりアジア・オセアニアREIT市場は軟調に推移しました。作成期末にかけては、各国の経済活動再開を受け、値を戻す動きがみられました。特に商業施設銘柄やホテル銘柄の下落幅が大きくなりました。

<S&P Pan Asia Ex-Japan REIT（円換算）の推移>



新型コロナウイルス拡大に伴い円が選好されたことで、2020年3月中旬にかけてアジア・オセアニア通貨が対円で下落する展開となりました。その後、各国が経済活動の再開に動き始めたことなどから、アジア・オセアニア通貨は対円で上昇する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

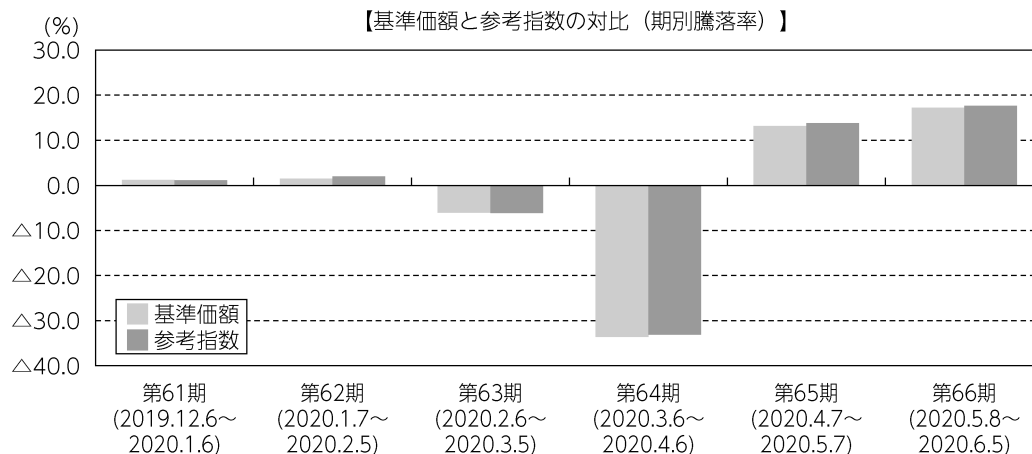
当ファンドの主要投資対象は「新光アジア・オセアニアREITマザーファンド」であり、マザーファンドの組入比率は当作成期間を通じて高位に維持するよう運用しました。

●新光アジア・オセアニアREITマザーファンド

引き続き、アジア・オセアニアのREITに分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。アジアに関しては、市場賃料と既存賃料の差などを勘案した上で、中・長期的な賃料増加期待が抱けると判断した銘柄を中心に投資を行いました。オセアニアに関しては、緩和的な金融環境の恩恵が期待されるファンドビジネスを実施している銘柄などを中心に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2019年12月6日 ~2020年1月6日	2020年1月7日 ~2020年2月5日	2020年2月6日 ~2020年3月5日	2020年3月6日 ~2020年4月6日	2020年4月7日 ~2020年5月7日	2020年5月8日 ~2020年6月5日
当期分配金 (税引前)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.27%	0.27%	0.29%	0.43%	0.38%	0.33%
当期の収益	30円	21円	30円	-円	24円	1円
当期の収益以外	-円	8円	-円	30円	5円	28円
翌期繰越分配対象額	2,646円	2,638円	2,655円	2,625円	2,620円	2,591円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き「新光アジア・オセアニアREITマザーファンド」を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

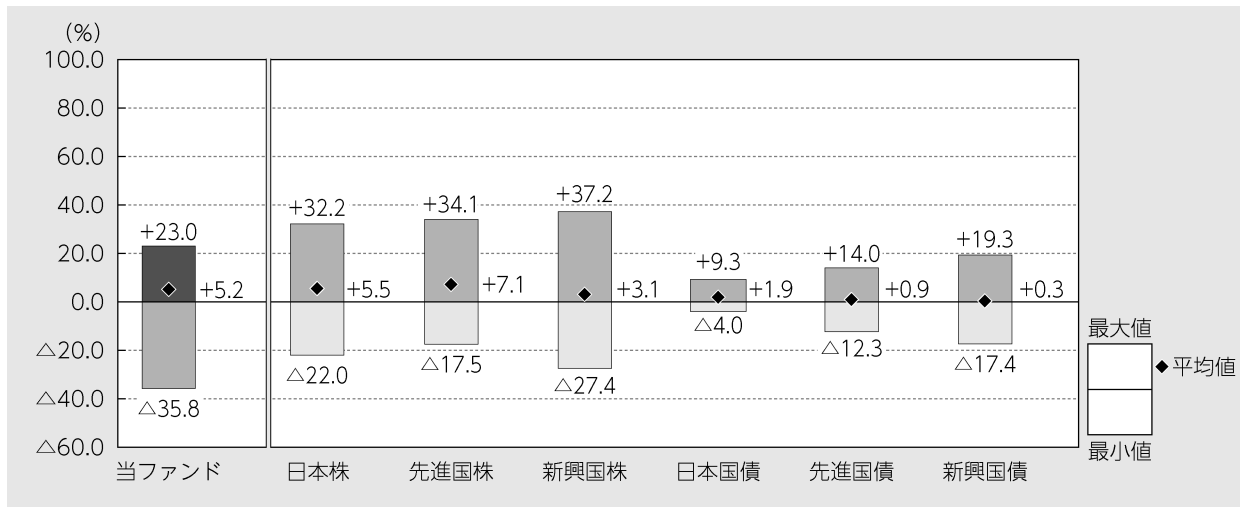
●新光アジア・オセアニアREITマザーファンド

引き続き、アジア・オセアニアのREITに分散投資を行うことで、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行う方針です。また、原則としてREITの組入比率は高位に保つ方針です。新型コロナウイルスの動向などには注意が必要ですが、世界各国で実施されている経済対策などに支えられ、アジア・オセアニアREIT市場は底堅く推移するとみています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2014年12月16日から2024年12月5日まで。	
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光アジア・オセアニアREITオープン(毎月決算型)	新光アジア・オセアニアREITマザーファンド受益証券。
	新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	アジア・オセアニア(除く日本)の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券(以下、「REIT」といいます。)および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として新光アジア・オセアニアREITマザーファンド受益証券に投資することにより、アジア・オセアニア(除く日本)の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のREITに実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ただし、不動産関連株式に実質的に投資を行う場合があります。</p> <p>REITおよび不動産関連株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちますが、マーケット環境や資金動向を勘案して、実質組入比率を引き下げる場合があります。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期および第2期決算時は、原則として分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2015年12月~2020年5月

代表的な資産クラス : 2015年6月~2020年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-E Mグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年6月5日現在）

◆組入ファンド等

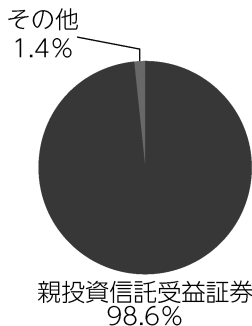
（組入ファンド数：1ファンド）

	第66期末
	2020年6月5日
新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	98.6%
その他	1.4

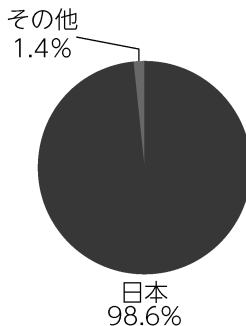
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

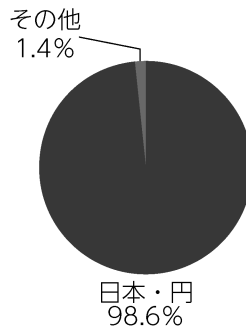
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

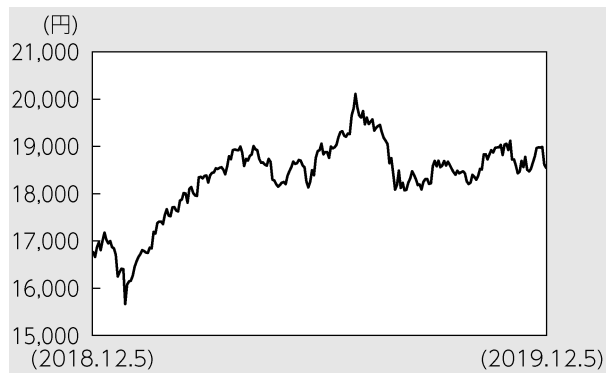
項目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2020年1月6日	2020年2月5日	2020年3月5日	2020年4月6日	2020年5月7日	2020年6月5日
純資産総額	84,259,118円	75,613,750円	66,875,380円	45,559,599円	52,268,077円	61,438,381円
受益権総口数	76,573,186口	67,894,145口	64,122,919口	66,068,122口	67,234,387口	67,662,424口
1万口当たり基準価額	11,004円	11,137円	10,429円	6,896円	7,774円	9,080円

（注）当作成期間（第61期～第66期）中における追加設定元本額は22,168,386円、同解約元本額は18,582,608円です。

組入ファンドの概要

【新光アジア・オセアニアREITマザーファンド】（計算期間 2018年12月6日～2019年12月5日）

◆基準価額の推移



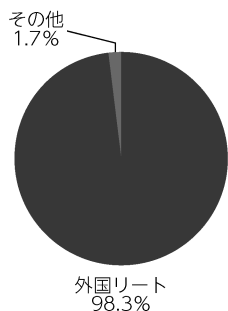
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	8.8%
LINK REIT	香港・ドル	8.2
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	7.4
GPT GROUP	オーストラリア・ドル	6.6
DEXUS	オーストラリア・ドル	6.1
MIRVAC GROUP	オーストラリア・ドル	5.8
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	シンガポール・ドル	5.3
STOCKLAND	オーストラリア・ドル	4.7
CHARTER HALL GROUP	オーストラリア・ドル	4.4
KIWI PROPERTY GROUP LTD	ニュージーランド・ドル	3.9
組入銘柄数	28銘柄	

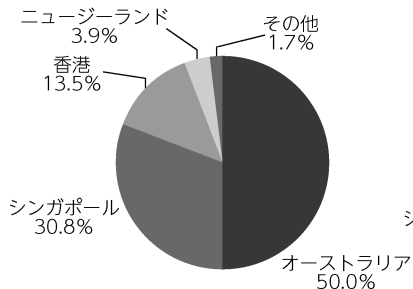
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	11円	0.060%
(株式)	(1)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(1)	(0.004)
(投資証券)	(9)	(0.051)
(b) 有価証券取引税	2	0.012
(株式)	(0)	(0.000)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(2)	(0.011)
(c) その他費用	63	0.343
(保管費用)	(62)	(0.339)
(その他)	(1)	(0.004)
合計	76	0.416
期中の平均基準価額は18,339円です。		

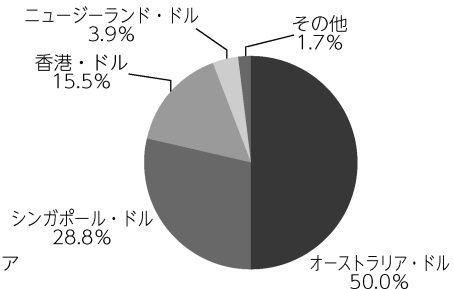
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては、発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●S&P Pan Asia Ex-Japan REIT（円換算）

- ・S&P Pan Asia Ex-Japan REITは、日本を除くオセアニア・アジア地域諸国のリートを構成銘柄とする指数です。
- ・S&P Pan Asia Ex-Japan REITは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。
- ・S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P Pan Asia Ex-Japan REITのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ・S&P Pan Asia Ex-Japan REIT（円換算）は、S&P Pan Asia Ex-Japan REITをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

